

公の施設の指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

草 津 市 長 宛

申請者

主たる事務所の所在地

名称および代表者の氏名

印

電話番号

担当者名

指定管理者の指定を受けたいので、草津市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１ 指定管理者として管理することを希望する公の施設

草津市立草津駅前地下駐車場

２ 添付書類

Ⅰ 事業者の概要・財務状況等に関する書類

Ⅱ 地下駐車場等運営事業の状況に関する書類

Ⅲ 事業運営計画に関する書類

Ⅳ 経営管理計画に関する書類

Ⅴ 開設までのスケジュール等に関する書類

Ⅵ 提出書類要約一覧

指定管理者指定申請者連絡先

申請団体の名称			
主たる事務所の所在地			
主たる事務所の連絡先	電話番号		
	FAX 番号		
	電子メールアドレス		
主たる事務所における 担 当 者 名 ※ 2			
申請に係る連絡先 ※ 1	事務所の所在地		
	連絡先	電話番号	
		FAX 番号	
		電子メールアドレス	
	担 当 者 名 ※ 2		
緊急連絡先 ※ 3	電 話 番 号		
	担 当 者 名 ※ 2		

※ 1 申請に係る事務所が主たる事務所と同一の場合は、記入不要。

※ 2 担当者については、実務担当者を含め複数人記入すること（緊急連絡先を除く）。
また、ふりがなを振ること。

※ 3 緊急連絡先については、常時必ず連絡がとれる電話番号および担当者名を記入すること。

グ ル ー プ 構 成 員 表

グループ名

(代表となる団体)

主たる事務所の所在地

名称および代表者の氏名

電話番号

(構成員)

主たる事務所の所在地

名称および代表者の氏名

電話番号

(構成員)

主たる事務所の所在地

名称および代表者の氏名

電話番号

Ⅱ 地下駐車場等運営事業の状況（運営を受託している事業を含む）

1 運営施設の実績

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅱ 地下駐車場等運営事業の状況（運営を受託している事業を含む）

2 その他類似事業等の実績

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅲ 事業運営に関する計画

1 施設運営の理念 (1) 運営方針等
(2) 地域住民との交流について

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

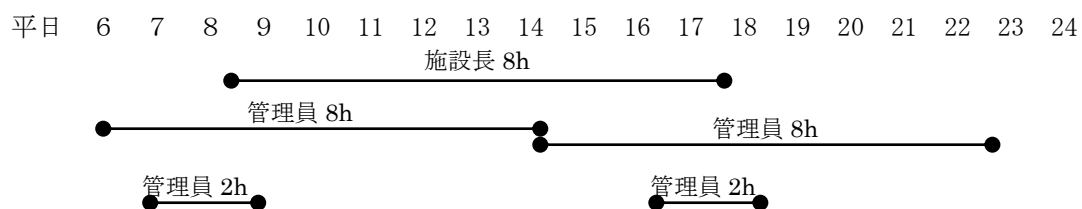
Ⅲ 事業運営に関する計画

2 職員配置の考え方

職員配置表（平日と休日ごとの職員の配置についての表を作成すること）

例)

管理員



※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅲ 事業運営に関する計画

3 人材確保・育成
(1) 人材確保・採用計画の考え方
(2) 人材育成・研修体制の考え方
(3) その他

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載しても良い。

Ⅲ 事業運営に関する計画

５ サービスの質の確保・向上に関する考え方

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅲ 事業運営に関する計画

6 サービスの提供内容について

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅲ 事業運営に関する計画

7 危機・安全管理に関する考え方

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅲ 事業運営に関する計画

８ 個人情報保護の対策

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅲ 事業運営に関する計画

9 その他の取り組み

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

Ⅳ 経営管理に関する計画

1 中長期的な経営方針

※記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載してもよい。

○管理運営費（５年）

令和８年度～令和１２年度（令和８年４月１日～令和１３年３月３１日）

Ⅳ 経営管理に関する計画

２ 管理運営費

令和８年度～令和１２年度

費 目	令和８年度～令和１２年度	備 考
人件費 （報酬、社会保険料、 交通費等）		
委託料		
消耗品費		
印刷製本費		
光熱水費		
燃料費		
修繕費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
備品購入費		
使用料・賃借料		
その他経費		
小 計		
消費税		
合 計		

※合計欄には消費税込みの金額を記入してください。

○管理運営費（１年目）

令和８年度（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

Ⅳ 経営管理に関する計画

２ 管理運営費

令和８年度

費 目	令和７年度	備 考
人件費 （報酬、社会保険料、 交通費等）		
委託料		
消耗品費		
印刷製本費		
光熱水費		
燃料費		
修繕費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
備品購入費		
使用料・賃借料		
その他経費		
小 計		
消費税		
合 計		

※合計欄には消費税込みの金額を記入してください。

○管理運営費（２年目）

令和９年度（令和９年４月１日～令和１０年３月３１日）

Ⅳ 経営管理に関する計画

２ 管理運営費

令和９年度

費 目	令和８年度	備 考
人件費 （報酬、社会保険料、 交通費等）		
委託料		
消耗品費		
印刷製本費		
光熱水費		
燃料費		
修繕費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
備品購入費		
使用料・賃借料		
その他経費		
小 計		
消費税		
合 計		

※合計欄には消費税込みの金額を記入してください。

○管理運営費（３年目）

令和１０年度（令和１０年４月１日～令和１１年３月３１日）

Ⅳ 経営管理に関する計画

２ 管理運営費

令和１０年度

費 目	令和８年度	備 考
人件費 （報酬、社会保険料、 交通費等）		
委託料		
消耗品費		
印刷製本費		
光熱水費		
燃料費		
修繕費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
備品購入費		
使用料・賃借料		
その他経費		
小 計		
消費税		
合 計		

※合計欄には消費税込みの金額を記入してください。

○管理運営費（４年目）

令和１１年度（令和１１年４月１日～令和１２年３月３１日）

Ⅳ 経営管理に関する計画

２ 管理運営費		
令和１１年度		
費 目	令和１０年度	備 考
人件費 （報酬、社会保険料、 交通費等）		
委託料		
消耗品費		
印刷製本費		
光熱水費		
燃料費		
修繕費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
備品購入費		
使用料・賃借料		
その他経費		
小 計		
消費税		
合 計		

※合計欄には消費税込みの金額を記入してください。

○管理運営費（５年目）

令和１２年度（令和１２年４月１日～令和１３年３月３１日）

Ⅳ 経営管理に関する計画

２ 管理運営費

令和１２年度

費 目	令和１１年度	備 考
人件費 （報酬、社会保険料、 交通費等）		
委託料		
消耗品費		
印刷製本費		
光熱水費		
燃料費		
修繕費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
備品購入費		
使用料・賃借料		
その他経費		
小 計		
消費税		
合 計		

※合計欄には消費税込みの金額を記入してください。

対象人件費等計算書

施設名：_____

団体名：_____

賃金スライド制度に基づく対象経費について、以下のとおり報告します。

配置人数および対象人件費

◆正規職員相当

(単位：円)

	○年度 (基礎額)	○+ 1 年度	○+ 2 年度	○+ 3 年度	○+ 4 年度
配置人数					
対象人件費 (消費税および地方消費税相当額を除く。)					
<u>対象</u> としている 人件費の種別	(例) 給料、管理職手当、超過勤務手当、賞与(期末・勤勉手当)、社会保険料				
<u>対象外</u> としている 人件費の種別	(例) 役員報酬、通勤手当、宿直手当				

◆臨時職員相当

(単位：円)

	○年度 (基礎額)	○+ 1 年度	○+ 2 年度	○+ 3 年度	○+ 4 年度
配置人数					
対象人件費 (消費税および地方消費税相当額を除く。)					
<u>対象</u> としている 人件費の種別	(例) 給料、管理職手当、超過勤務手当、賞与(期末・勤勉手当)、社会保険料				
<u>対象外</u> としている 人件費の種別	(例) 役員報酬、通勤手当、宿直手当				

※対象経費

…指定管理者が指定に係る申請時に計画した人件費(労働基準法第11条に規定される賃金。自主事業に係る経費を除く。)のうち、賃金水準の変動による影響を受ける経費(給与・賃金、賞与等)を対象とする。

(対象となる例) 給与、賃金、賞与(期末 勤勉手当)、社会保険料 等

(対象外となる例) 通勤手当、健康診断費、勤労者福祉共済掛金 等